（5）市民文化系施設３：集会施設･その他集会施設

1）施設概要

本市のその他集会施設は、7 施設あります。総延床面積は約 3 千㎡で、市が保有する施設の 0.1%を占めます。築年数の状況は、築 31 年以上の施設が 5 施設、築 21 年以上 築 30 年以下が 2 施設です。

①施設一覧（平成 27 年４月１日現在）

No	名　称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積（㎡）	運営時間	休館日	備　考
1	共同利用施設 託麻東部会館	東区戸島町 853 番地 4	昭和 53 年	37	120.00	8:00～22:00	年末年始･毎月第 3 月曜日	
2	河内総合出張所 芳野分室 （ホール等）	西区河内町野出 1410 番地	昭和 58 年	32	570.93	8:30～22:00	土曜日･日曜日･祝日･月曜日（月曜日が休日に当たるときはその直後の休日でない日）･年末年始	
3	川尻公会堂	南区川尻 4 丁目 8 番 25 号	昭和 6 年	84	361.65	8:00～22:00	年末年始	H26.10 より休館
4	飽田多目的 集会施設	南区浜口町 124 番地	昭和 55 年	35	500.00	8:30～17:15	年末年始	
5	天明多目的 農事研修所	南区奥古閑町 1905 番地 1	昭和 56 年	34	468.80	8:30～17:15	土曜日･日曜日･年末年始	
6	勤労青少年 ホーム	北区鶴羽田 2 丁目 13 番 10 号	平成 2 年	25	769.74	9:00～21:00	日曜日･祝日･年末年始	
7	北部構造 改善センター	北区和泉町 1151 番地 1	平成元年	26	611.45	9:00～22:00	年末年始	
合　計					3,402.57			

※ 河内総合出張所芳野分室については、土曜日･日曜日･祝日に使用申請（使用日の７日前まで提出）がある場合は開館

※ 川尻公会堂については、耐震診断の結果を踏まえ平成 26 年 10 月から休館

②配置状況

図表　施設配置図：全体（平成 27 年 4 月 1 日現在）

2）実態把握

①利用状況

その他集会施設の平成 26 年度の利用者数は全体で約 4 万 2 千人です。施設別では、勤労青少年ホームが約 2 万人で全体の 48%を占めています。次いで、北部構造改善センターが約 8 千人で全体の 19%を占めています。他の殆どのその他集会施設が 1 万人未満の施設です。

図表 施設利用状況（平成 26 年度）

No	施 設 名	年間利用者数（人）	年間利用件数（件）	備考
1	共同利用施設託麻東部会館	6,074	421	
2	河内総合出張所芳野分室(ホール等)	5,747	170	
3	川尻公会堂	-	245	
4	飽田多目的集会施設	-	-	文化財調査で常時使用
5	天明多目的農事研修所	1,803	99	
6	勤労青少年ホーム	20,198	1,788	
7	北部構造改善センター	8,163	868	
合 計		41,985	3,591	

②コスト状況

年間トータルコストは、5,956 万円です。このうち、施設にかかるコストは 1,358 万円（23%）で、事業運営にかかるコストは 4,573 万円（77%）となっています。

施設別では、勤労青少年ホームが 2,979 万円で全体の 50%を占めています。次いで、北部構造改善センターが 1,129 万円で全体の 19%を占めています。

図表 施設別コスト一覧（平成 26 年度） （単位：円）

No	施 設 名	支出項目			支出計	収入計
		事業運営にかかるコスト	施設にかかるコスト	指定管理委託料		
1	共同利用施設託麻東部会館	-	-	250,497	250,497	-
2	河内総合出張所芳野分室(ホール等)	7,408,000	2,193,508	-	9,601,508	-
3	川尻公会堂	-	3,267,536	-	3,267,536	210,225
4	飽田多目的集会施設	-	1,915,061	-	1,915,061	279,553
5	天明多目的農事研修所	1,743,512	1,706,651	-	3,450,163	385,680
6	勤労青少年ホーム	26,646,161	3,139,438	-	29,785,599	1,428,400
7	北部構造改善センター	9,930,000	1,355,007	-	11,285,007	1,095,520
合 計		45,727,673	13,577,201	250,497	59,555,371	3,399,378

その他集会施設の平成 26 年度の稼働率は、施設別では勤労青少年ホームが 43%と最も高い水準である一方、10%未満の施設も存在します。

図表 その他集会施設施設別の稼働率（平成 26 年度）

No	施 設 名	年間利用コマ数	年間空きコマ数	年間利用可能コマ数	稼働率
1	共同利用施設託麻東部会館	421	620	1,041	40%
2	河内総合出張所芳野分室（ホール等）	207	3,393	3600	6%
3	川尻公会堂	451	647	1,098	41%
4	天明多目的農事研修所	138	838	976	14%
5	勤労青少年ホーム	1,788	2,362	4,150	43%
6	北部構造改善センター	2,604	6,730	9,334	28%
平 均					29%

※ 飽田多目的集会施設については、利用状況データが無いため除外

3）課題

・その他集会施設については、設置目的や経緯は多様ですが、老朽化した施設が多く、近い将来、大規模改修や更新が必要となる見込みです。

・更新の判断に際しては、稼働状況等も勘案しながら、設置目的が達成された施設、代替機能の確保が可能な施設については、用途廃止を視野に、敷地の売却や施設の転用等、有効活用の方針についても検討が必要です。

（6）市民文化系施設４：文化施設（会館･ホール）

1）施設概要

本市の文化施設は、10 施設あります。総延床面積は約 4 万 1 千㎡で、市が保有する施設の 1.7%を占めます。築年数の状況は、築 31 年以上の施設が 1 施設、築 21 年以上 築 30 年以下が 6 施設、築 20 年以下が 3 施設です。

①施設一覧（平成 27 年４月１日現在）

No	名　称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積（㎡）	運営時間	運営方法（直営、指定管理）
1	熊本市民会館	中央区桜町 1 番 3 号	昭和 42 年	48	9,197.07	9:00～22:00	直営
2	国際交流会館	中央区花畑町 4 番 18 号	平成 6 年	21	8,439.65	9:00～22:00	指定管理（利用料金）
3	男女共同参画センターはあもにい（ホール等）	中央区黒髪 3 丁目 3 番 10 号	平成 2 年	25	5,272.26	9:00～21:30	指定管理（利用料金）
4	総合体育館･青年会館（ホール等）	中央区出水 2 丁目 7 番 1 号	昭和 61 年	29	2,820.92	9:00～22:00	指定管理
5	健軍文化ホール	東区若葉 3 丁目 5 番 11 号	平成 6 年	21	1,841.94	9:00～21:30	指定管理（利用料金）
6	くまもと森都心プラザ（ホール等）	西区春日1丁目 14 番1号	平成 23 年	4	3,701.36	9:00～22:00	指定管理
7	天明総合出張所（ホール等）	南区奥古閑町 2035 番地	平成 3 年	24	1,486.68	9:00～21:30	直営
8	アスパル富合（ホール等）	南区富合町清藤 400 番地	平成 14 年	13	1,809.25	9:00～22:00	直営
9	火の君文化センター（ホール等）	南区城南町舞原 394 番地1	平成 9 年	18	3,268.99	9:00～22:00	直営
10	植木文化センター（ホール等）	北区植木町岩野 238 番地 1	平成 5 年	22	3,127.81	9:00～22:00	直営
合　計					40,965.93		

市民会館（外観）

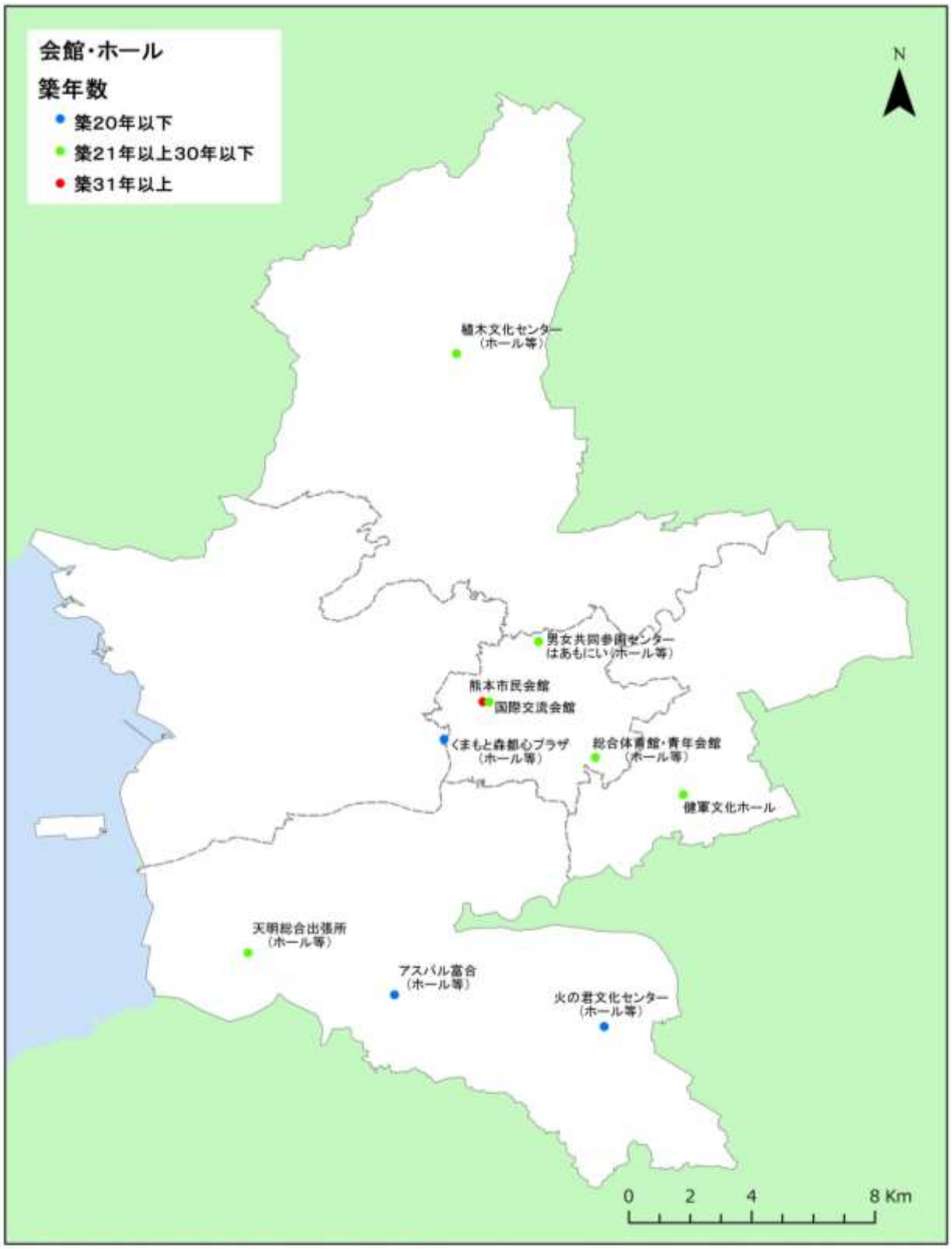
市民会館（大ホール）

アスパル富合

火の君文化センター

②配置状況

図表　施設配置図：全体（平成 27 年 4 月 1 日現在）

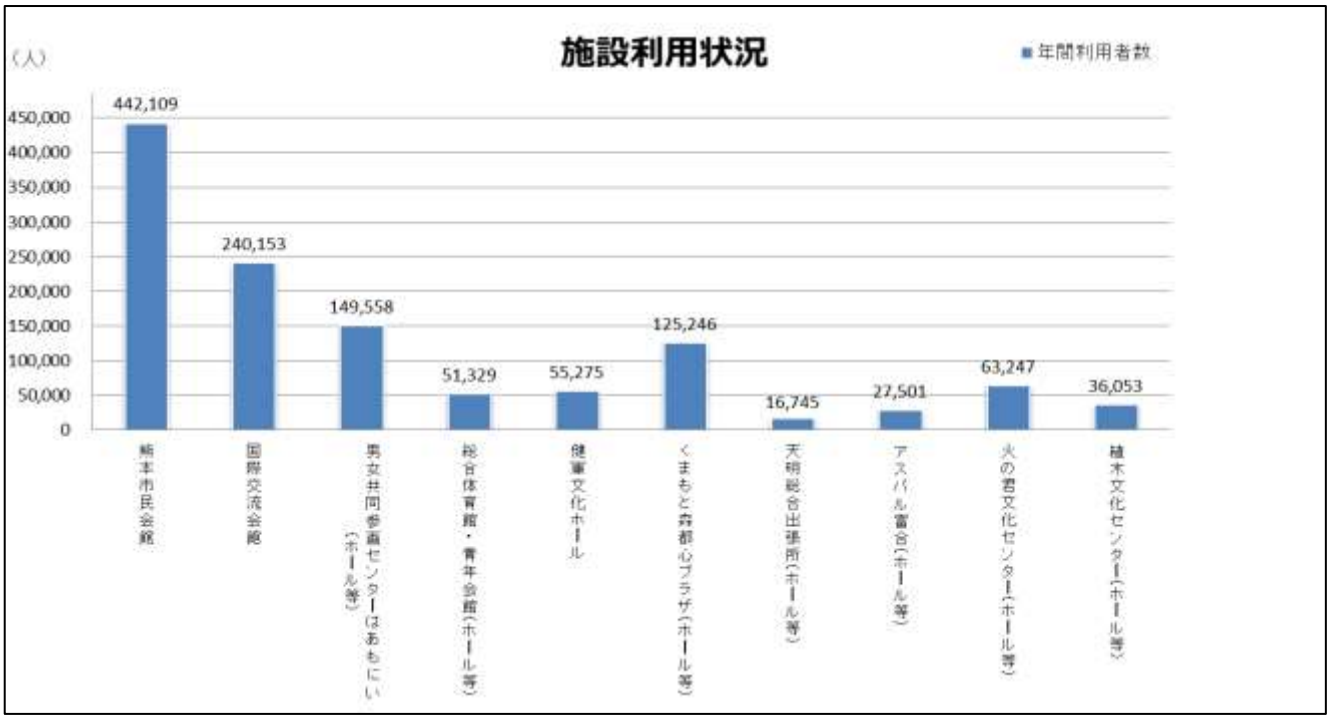


2）実態把握

①利用状況

文化施設の平成 26 年度の利用者数は全体で約 121 万人です。施設別では、熊本市民会館が約 44 万人で全体の 37%を占めています。次いで、国際交流会館が約 24 万人で全体の 20%を占めています。中には 2 万人に満たない文化施設もあります。

図表 施設利用状況（平成 26 年度）



図表　施設別座席数一覧

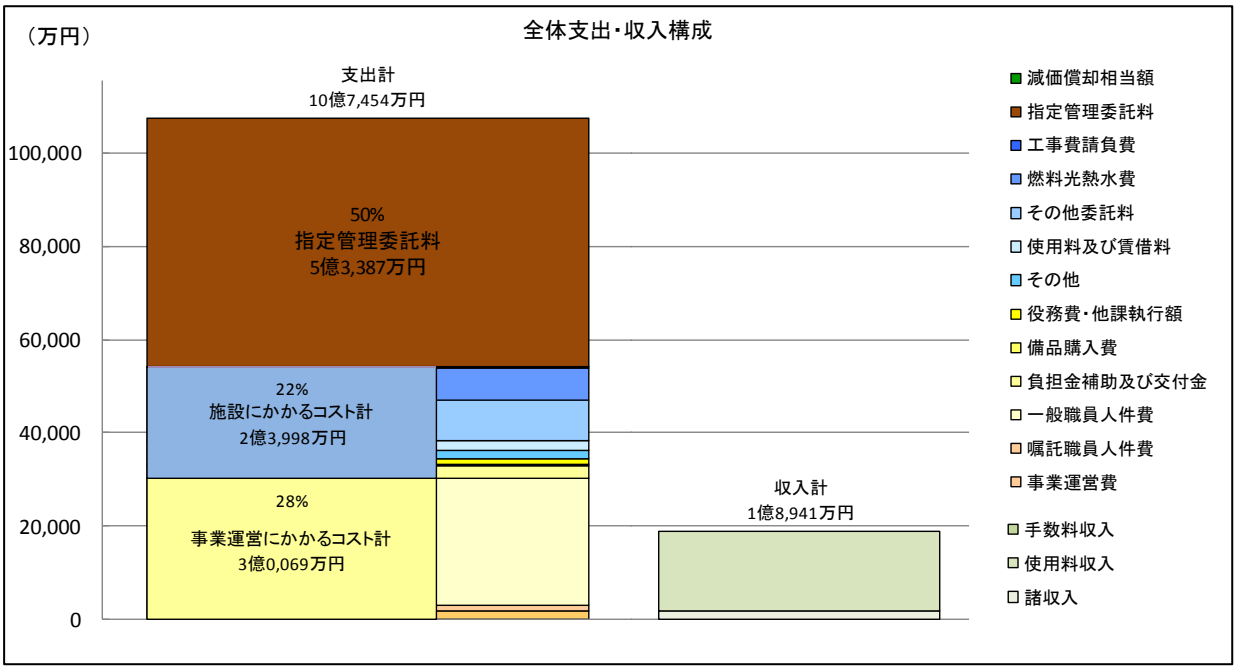
No	名　称	座 席 数（席）	備　考
1	熊本市民会館	1,591	
2	国際交流会館	230	
3	男女共同参画センターはあもにい（ホール等）	372 200	上段：メインホールの座席数 下段：多目的ホールの座席数
4	総合体育館・青年会館（ホール等）	400	椅子のみの場合の座席数
5	健軍文化ホール	293	
6	くまもと森都心プラザ（ホール等）	489	
7	天明総合出張所（ホール等）	387	
8	アスパル富合（ホール等）	406	
9	火の君文化センター（ホール等）	594	
10	植木文化センター（ホール等）	601	

②コスト状況

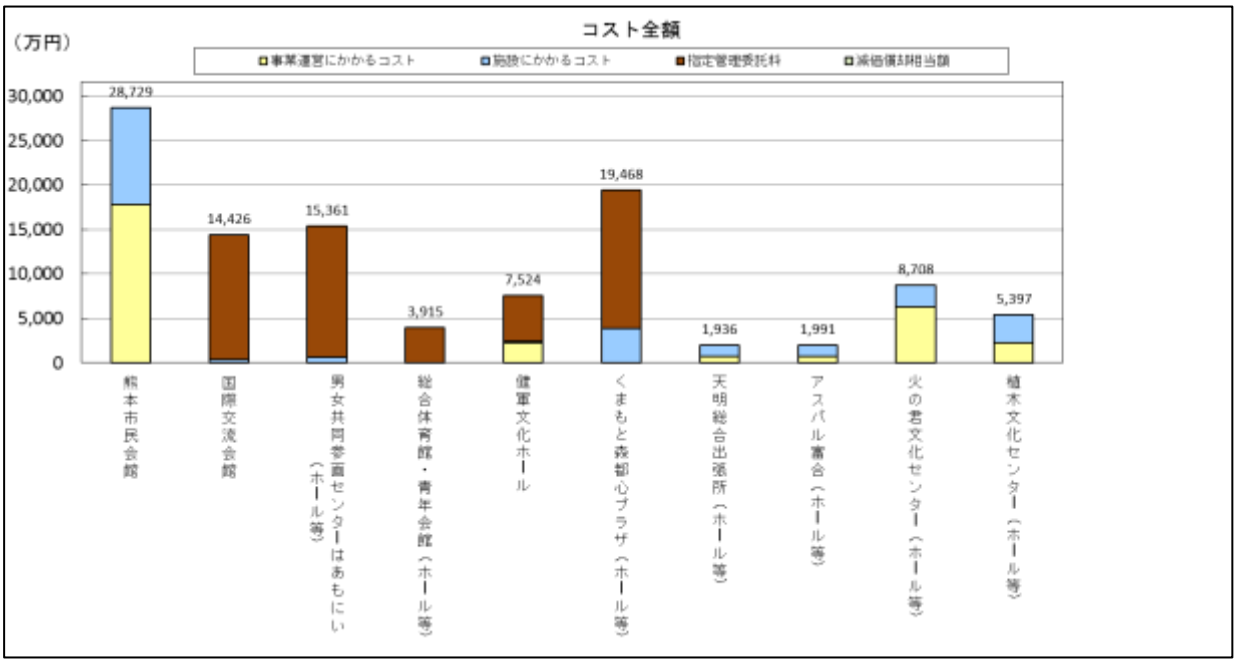
文化施設全体の年間トータルコストは、10 億 7,454 万円です。このうち、指定管理委託料は 5 億 3,387 万円（50%）で、施設にかかるコストは 2 億 3,998 万円（22%）で、事業運営にかかるコストは 3 億 0,069 万円（28%）となっています。

施設別では、熊本市民会館が 2 億 8,729 万円で全体の 27%を占めています。次いで、くまもと森都心プラザが 1 億 9,468 万円で全体の 18%を占めています。

図表　全施設トータルコスト（平成 26 年度）



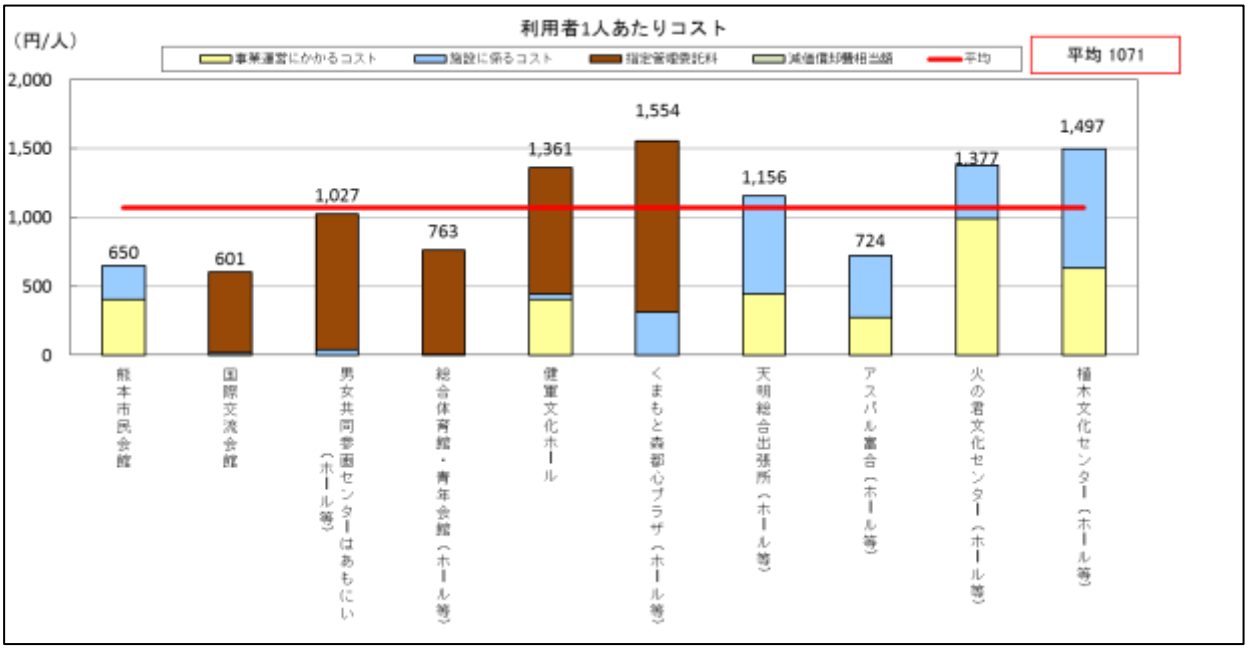
図表　施設別コスト一覧（平成 26 年度）



③評価・分析

施設別の利用者 1 人あたりコストの平均は、1,071 円／人です。

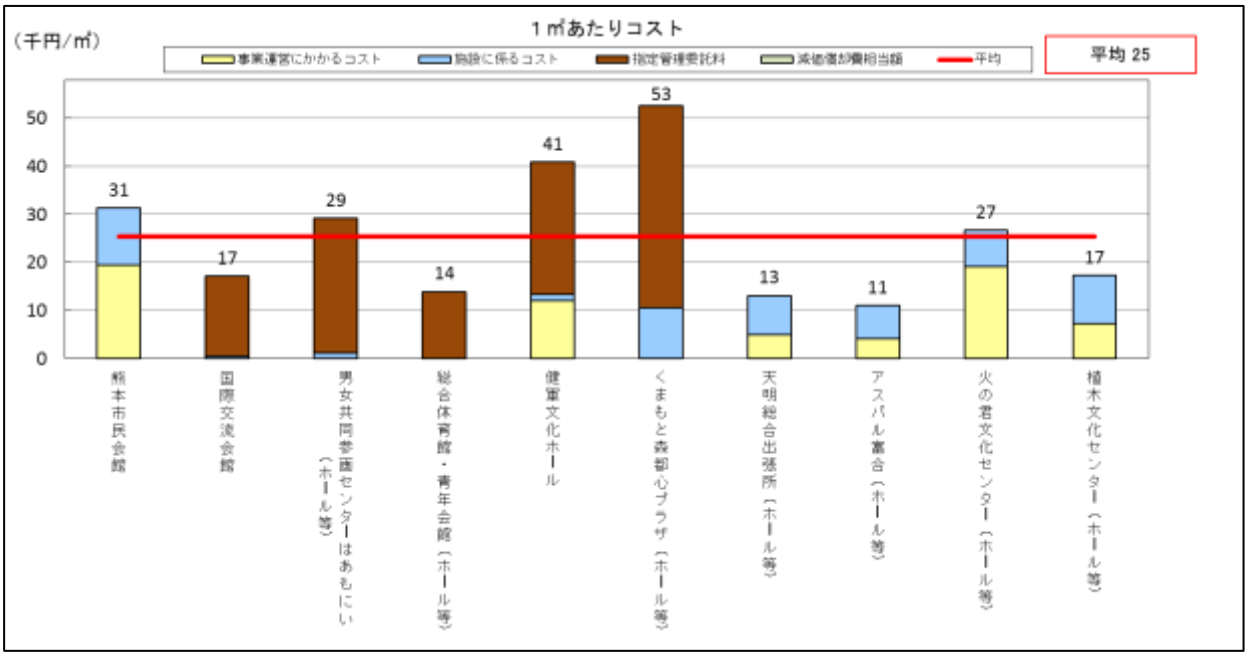
図表　施設別の利用者 1 人あたりコスト（平成 26 年度）



施設別の延床面積 1 ㎡あたりコストの平均は、25 千円／㎡です。

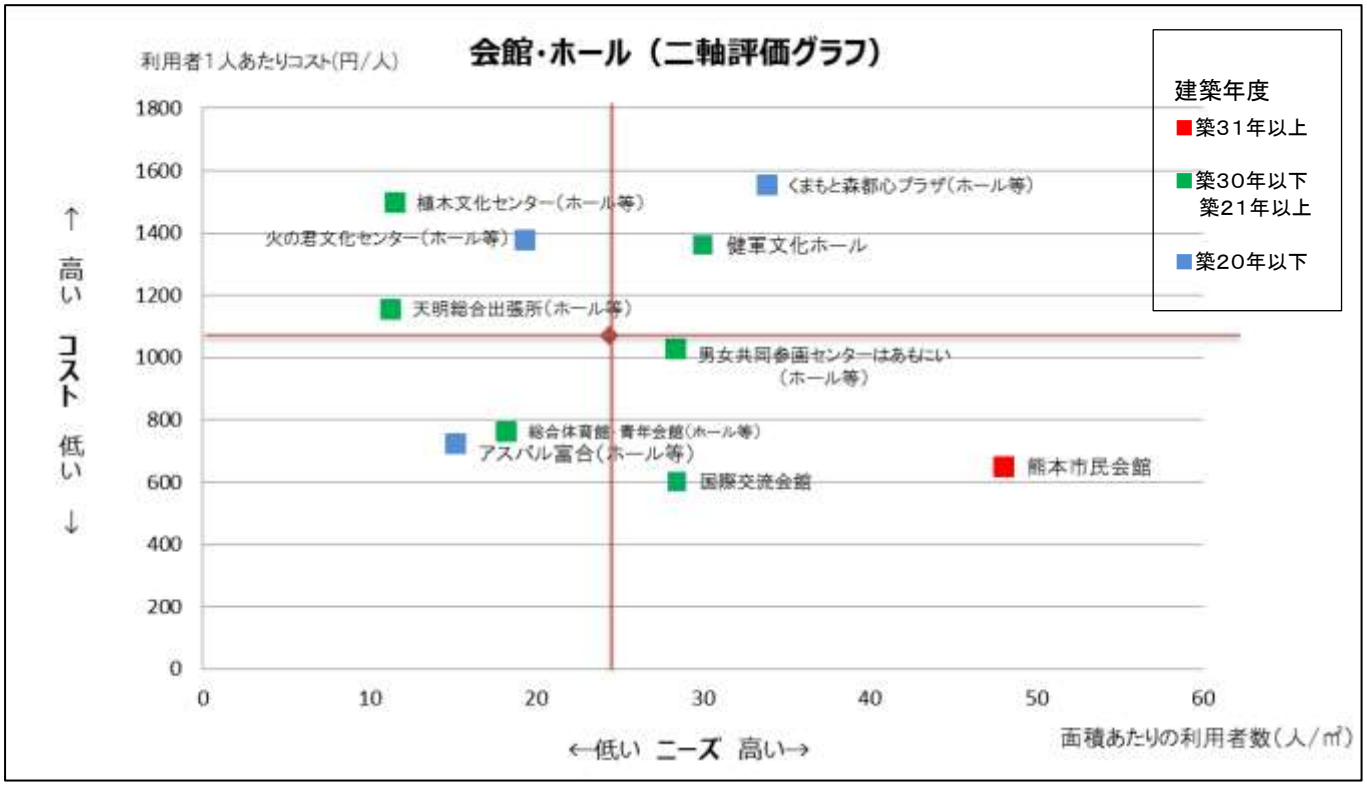
くまもと森都心プラザが 53 千円で平均の倍を超えるコストとなっています。

図表　施設別の延床面積 1 ㎡あたりコスト（平成 26 年度）



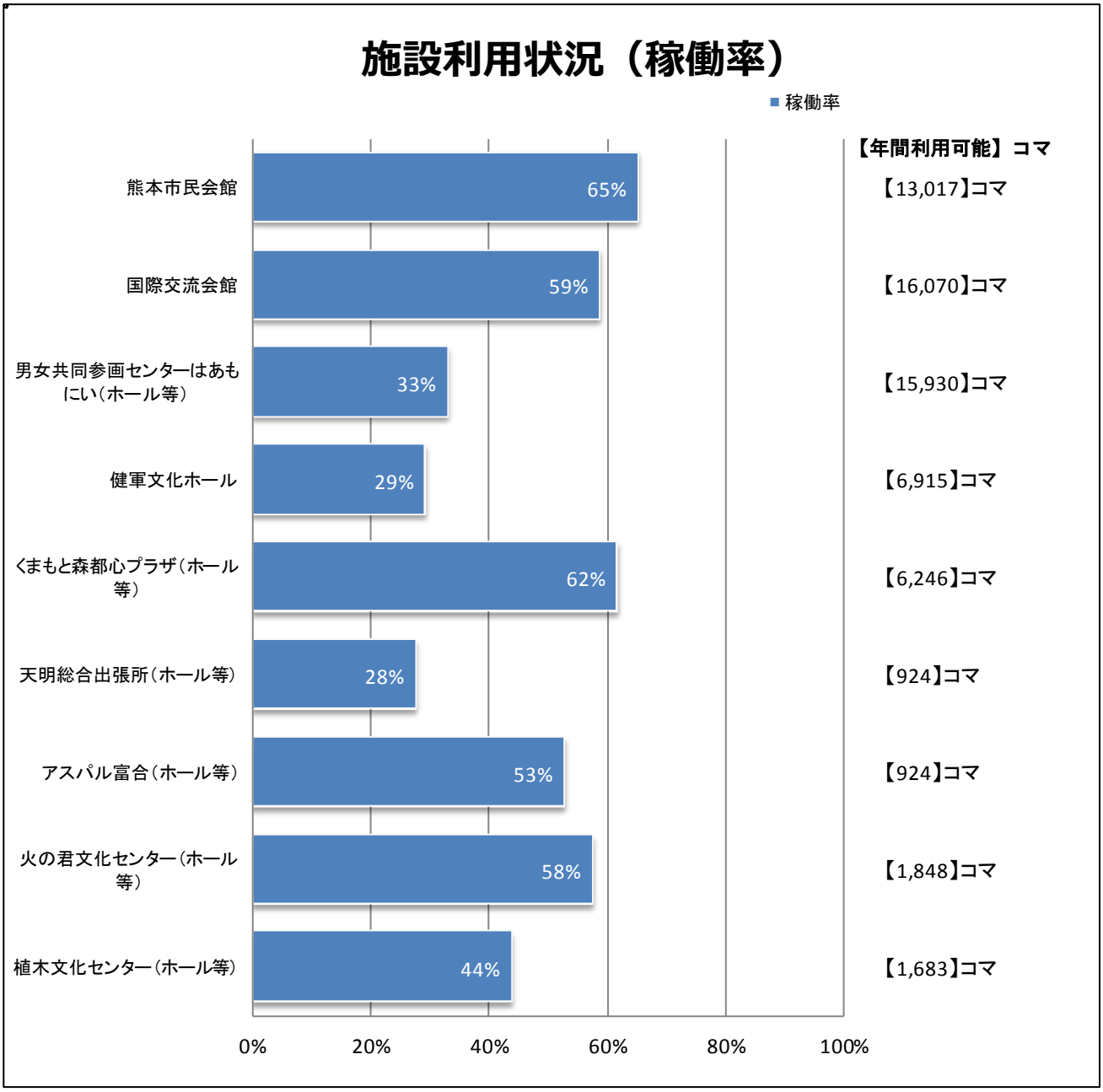
下図では、コストを利用者 1 人あたりコスト、ニーズを面積あたりの利用者数として各施設をプロットしています。横軸である面積あたり利用者数の平均は 24 人で、縦軸である利用者 1 人あたりコストの平均は 1,071 円/人です。施設は各象限に分散しています。

図表　二軸評価（平成 26 年度）



文化施設（会館・ホール）の平成 26 年度の稼働率は、施設別では、熊本市民会館が 65%と最も高い水準である一方、30%未満の施設も存在します。

図表　文化施設（会館･ホール）施設別の稼働率（平成 26 年度）



※　総合体育館･青年会館については、稼働率に関するデータがないため除外

3）既存計画の概要

①熊本市文化芸術振興指針（平成 22 年 3 月策定）

（抜粋）

理念と取り組みの方針

市民、民間団体、地域、企業、行政など多様な担い手が主体的に文化を創造し、将来にわたって継承していくには、そのための人づくりや、その活動の舞台となる都市（まち）づくりが必要です。

また、政令指定都市移行に向けて、これまで以上に都市としての活力や魅力を高めていくことが求められており、政治や経済だけでなく、文化芸術振興においても、市民が愛着と誇りを持てる都市であり続けるよう、先人が残した文化遺産や自然遺産への市民の理解を促すとともに、将来に向けた新しい「くまもと文化」の創造に努めていかなければなりません。

（略）

このようなことから、今後の熊本市の文化芸術振興における基本理念を

「人とまちが元気になる文化創造都市の実現」

とし、次の 3 つの方針に基づき、市民、民間団体、地域、企業、行政などの様々な主体がそれぞれの特性を活かして、連携・協働しながら、取り組みを進めることとします。

方針１　文化芸術活動を活発化し、市民の文化力を高める

目標１　文化芸術にふれる機会を充実させよう　（文化芸術鑑賞機会の充実）

【主な取り組みの例】　♠は熊本市が、♥は市民及び民間団体が取り組むこと

- ♠♥　ホール、美術館等の文化施設や地域において、文化芸術に身近にふれる機会をふやす。
- ♠♥　子どもや青少年の文化芸術に対する関心を高めるため、学校におけるコンサートやワークショップなどを行う。
- ♠♥　文化イベント、会場、指導者や活動グループなど様々な文化芸術に関する情報をニーズに応じていつでも得ることができる仕組みをつくる。

目標２　文化芸術活動への参加を促し、活動の担い手を支援しよう　（文化芸術活動への支援）

【主な取り組みの例】　♠は熊本市が、♥は市民及び民間団体が取り組むこと

- ♠♥　地域の文化祭や公民館の文化活動など身近なところで市民が気軽に文化芸術活動に参加できる場や機会をふやす。
- ♠♥　文化芸術活動者が発表、研修、交流する場や機会をふやす。
- ♠♥　子どもたちが優れた舞台芸術や伝統芸能などにふれ、体験できる機会を充実させる。

目標３　文化芸術を支える人材を育成し、活動する環境を充実させよう

（文化芸術を支える体制づくり）

【主な取り組みの例】　♠は熊本市が、♥は市民及び民間団体が取り組むこと

- ♠♥　市民・民間・行政などの参画によるアートセンター機能を整備する。
- ♠♥　文化芸術を側面から支えるＮＰＯや市民ボランティア等を育成し、支援する。

♠♥　アートマネジメントを行う人材を育成し、活用する。

♥　企業等による文化芸術活動の支援をすすめる。

♠　高齢の方や障がいのある方、小さい子どものいる方など、誰もが利用しやすい文化施設の整備をすすめる。

♠　文化施設間のネットワーク化をすすめ、イベントを共同開催するなど、文化施設それぞれの持つ特長を活かした運営を行う。

方針２　歴史と自然を活かした熊本らしい都市文化をつくる

（略）

方針３　文化力で活力あるまちづくりをすすめ、都市の魅力を高める

（略）

4）課題

・中心市街地においては、市民会館を中心とした大規模施設に加え、ＭＩＣＥ施設である（仮称）熊本城ホールの整備が予定されており、完成後は既存施設との一体的利用による利便性の向上が期待されます。

・その他の施設については、運営コスト及び稼働率に開きが見られます。

・稼働率が低い等の課題がある施設については、利活用に向けた対策を講じる必要がありますが、将来的には統廃合や施設規模についての検討も必要となります。